

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	・ 定時株主総会・ 期末配当 3月31日 ・ 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.denka.co.jp/)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	4061

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■ 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

電気化学工業株式会社
<http://www.denka.co.jp/>



DENKA

電気化学工業株式会社

株主通信

第150期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

特集 ● 世界に広がる当社製品～トヨカロン



代表取締役社長

川端 世輝

急務である収支の立て直しとともに、次なる時代に向けての備えを開始しています

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第150期の当社概況をご報告するにあたって、ひとことご挨拶を申し上げます。

昨年10月のいわゆるリーマンショックを境にして、金融危機が一気に実体経済へと波及していったことはみなさまご存知のとおりです。多くの産業分野でかつてないスピードと規模で生産調整がおこなわれたことにより、当社においても上期の利益のほとんどを下期に失い、減配を余儀なくされる結果となりました。本年度に入り、一部に変化の兆しは表れてきておりますが、世界経済の本格的な回復にはなお時間がかかるものと思われ、当面は厳しい経済環境を前提とした会社運営をおこなっていく必要があると認識しております。

そのためにはまず収支の立て直しが急務となることから、現在「KIT09」と名づけた緊急対策を実施しております。あらゆる

DENKA100の6本の柱

DENKA100

～創立100周年に向けた新たな挑戦～

2015年

高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を生み出す企業となる

事業展開

意識改革

人材育成

生産性向上

研究開発推進

CSR

KIT09

DS09

GCP2.0

2007年

領域での固定費の削減や役員報酬・従業員給与の減額、在庫の抜本的見直しなど、昨年度下期に失った利益を挽回すべく全社一丸となって取り組んでいるところです。

一方、この世界同時不況を抜けた先は、今までと大きく変わった世界になるのではないかと考えております。環境・資源・食料といった経済の前提条件や、中国をはじめとする新興国のありようも、従来の延長では計れないものとなっていくでしょう。当社ではこの時期を「次の時代に備える」期間としてとらえ、KIT09の遂行だけでなく、市場を先取りするための情報収集、生産管理の再構築、生産性の向上、技術の伝承といった次を見据えた活動にも取り組んでおります。また、現在進めておりますクロロプレナムや高分子ヒアルロン酸製剤の能力増強など主要設備投資については、基本的な方向性に誤り

はないものと確信しており、中断や見直しはおこなわず、計画どおり進めてまいります。2009年度を最終年度として進めてまいりましたDS09については、KIT09により収支の立て直しの目処が立った後、再び当初の目標達成に向けて取組みを再開する予定でおります。

そして、2015年の会社創立100周年を視野に入れた全社運動であるDENKA100については、当社の経営基盤を強化し、企業価値を高めていくために、なくてはならない方策であると確信しております。今後いっそう充実した取組みをおこなってまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年 6月

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
特集—世界に広がる当社製品	3
連結財務ハイライト	5
営業の概況(連結)	6
セグメント別概況	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
トピックス	12
会社概要	13
株式の状況	14

世界に広がる当社製品～トヨカロン

当社には、世界市場で高く評価され、高シェアを有する様々な製品があります。今回は、米国やアフリカで活躍する合成繊維「トヨカロン」をご紹介します。



世界初のPVC繊維

「トヨカロン」は、当社が世界に先駆けて工業化に成功し、1952年に発売したPVC（塩ビ）繊維です。すべて神奈川県鎌倉市にある大船工場で生産されており、ファッション用ウィッグ（かつら）やヘア・ピース（付け毛）など、頭髮製品用の原糸として利用されています。

トヨカロンは、この用途向けの合成繊維の中でも高級品として位置付けられており、そのシルキーな触感や豊富なカラーバリエーション、優れたカール性などが高く評価され、世界的にも高いシェアを有しています。

末端市場はほとんどがアフリカとアメリカ

トヨカロンは、その生産量のほとんどが輸出されており、アジアやアフリカなどの加工メーカーを経て、アフリカ諸国や米国で販売されています。日本ではそれほど馴染みがないファッション用の頭髮製品ですが、これらの国々では広く使われており、かつら専門店やスーパーマーケット、ヘアサロンなどで、数多くの種類のものが販売されています。



主なユーザーは黒人の女性

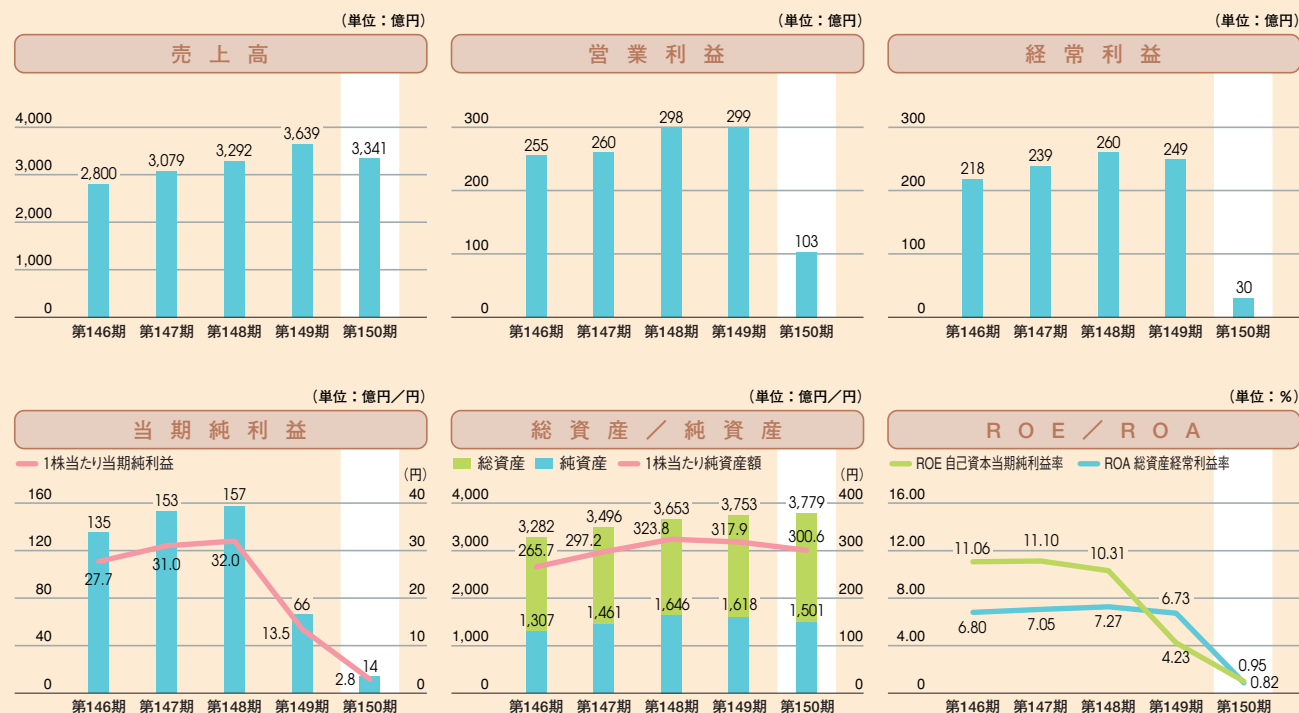
黒人女性の髪は縮れ毛で一本一本がとても細いので、ヘアスタイルを整えるために薬品を使ってストレートに伸ばしたりするなど、とても手間がかかります。ウィッグなどの頭髮製品を用いることで、様々なスタイルを手軽に楽しむことができます。

これからの見通し

トヨカロンは発売以来、長い歴史があり、それぞれの時代の流行に合わせた新しい色を開発するなどして、販売を伸ばしてきました。今後についても、ニーズを踏まえた製品開発・技術向上を目指しています。

また、特にアフリカ向け製品について、経済成長に伴う消費者の所得水準の向上や女性のファッションへの関心の高まりから、将来的に大きな市場拡大を期待しています。

	第146期 平成16年度	第147期 平成17年度	第148期 平成18年度	第149期 平成19年度	第150期 平成20年度
売上高 (百万円)	280,033	307,923	329,262	363,996	334,130
営業利益 (百万円)	25,585	26,069	29,877	29,912	10,302
経常利益 (百万円)	21,897	23,913	26,006	24,918	3,094
当期純利益 (百万円)	13,587	15,365	15,734	6,660	1,439
総資産 (百万円)	328,248	349,689	365,301	375,364	377,912
純資産 (百万円)	130,715	146,148	164,643	161,870	150,142
自己資本比率 (%)	39.8	41.8	43.5	41.6	39.1
1株当たり当期純利益 (円)	27.70	31.08	32.03	13.57	2.89
1株当たり純資産額 (円)	265.71	297.23	323.81	317.91	300.60



業績全般の概況

売上高 **3,341億30百万円**
(前期比**8.2%**減)

- 期後半の予想以上の需要減少の影響により、減少

営業利益 **103億2百万円**
(前期比**65.6%**減)

- 製品価格の適正化、固定費の削減等の諸対策を実施したものの、円高の進行による輸出価格の目減りなどにより、減少

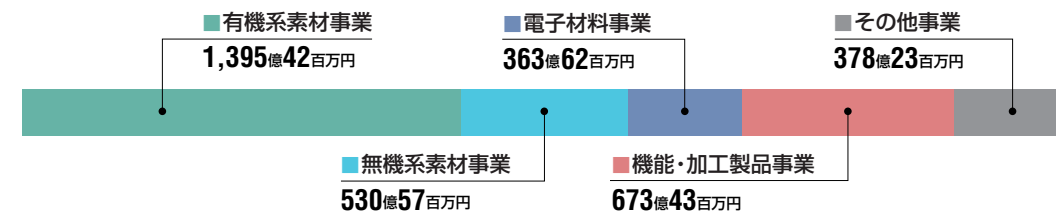
経常利益 **30億94百万円**
(前期比**87.6%**減)

- 大幅な需要減少に伴う製造設備の休止経費等を計上したことにより、減少

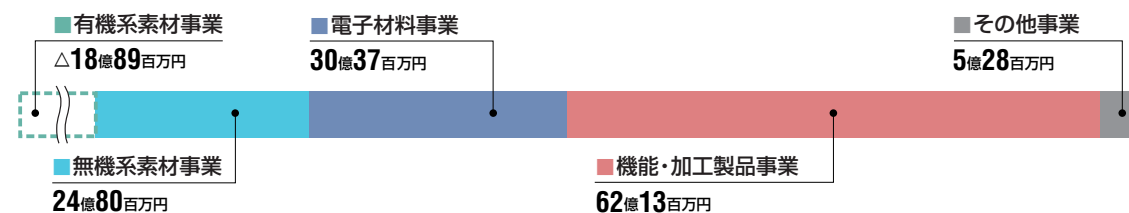
当期純利益 **14億39百万円**
(前期比**78.4%**減)

- 投資有価証券の評価損や不採算事業の整理損を特別損失に計上したことにより、減少

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



41.8%

有機系素材事業

樹脂原料、合成樹脂、酢酸系化成品、合成ゴム等

スチレンモノマー、ABS樹脂等のスチレン系樹脂およびクリアレン・透明樹脂は、国内外の需要の急減に加え、円高や市況の軟化により採算が悪化したことから輸出販売を縮小した影響により、販売数量、売上高とも減少しました。シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂は販売数量が減少しました。

クロロプレンゴムは、自動車関連用途・接着剤用途ともに期後半に需要が急減し販売数量が減少したほか、円高の進行もあり減収となりました。



薄型テレビ用ディスプレイに使用される「透明ポリマー」



PETボトルのラベルフィルムに使用されている「クリアレン」



クロロプレンゴムが使用された自動車駆動ジョイント部分のブーツ

この結果、当事業の売上高は1,395億42百万円と前年同期に比べ435億7百万円（23.8%）の減収となりました。

15.9%

無機系素材事業

肥料・無機化学品、セメント、特殊混和材

肥料は、石灰窒素の販売数量が輸入競合品の流入量減少により増加したほか、原料高騰に伴い販売価格を是正し増収となりました。鉄鋼用材料であるアルミナセメント等の耐火物は、期後半の需要の急減により販売数量が減少しましたが、販売価格の是正により増収となりました。

セメントは公共投資や民需が冷え込んでおり販売数量は減少しましたが、価格の是正等により売上高は前年同期並みとなりました。特殊混和材は民需の不振により総じて厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の売上高は530億57百万円と前年同期に比べ40億23百万円（8.2%）の増収となりました。



カーバイド



廃棄物受入などでリサイクルにも活躍するセメント工場



グラウト用無収縮材が使用された橋梁

10.9%

電子材料事業

電子部品、電子包材、機能性セラミックス

電子回路基板は電鉄向けおよび環境関連向けを中心に販売数量が増加し増収となりました。

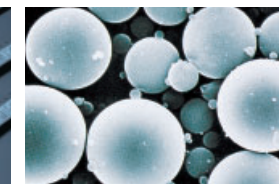
半導体封止材向け球状溶融シリカフィラー等の機能性セラミックスや、電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC”等の電子包材は、半導体産業等の関連産業の大幅な在庫調整により販売数量が減少し減収となりました。シンガポールの子会社デンカアドバンテック社の球状溶融シリカフィラーは需要が減少し販売数量が減少しました。デナールシラン株式会社のモノシランガスは液晶や半導体向けで需要が減少し減収となりました。

構造用接着剤“ハードロック”は電子部品用途等の需要減で販売数量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は363億62百万円と前年同期に比べ42億97百万円（10.6%）の減収となりました。



電子部品搬送資材（キャリアテープとカバーテープ）



半導体封止材の充填材に使用される溶融シリカフィラー



電気製品の熱対策・小型化に寄与するデンカ放熱スペーサー

20.2%

機能・加工製品事業

食品包材、建築資材、産業資材、医薬関連

プラスチック雨どいや農・土木用途向けのコルゲート管は、販売数量、売上高とも堅調に推移しました。

合織かつら用原糸“トヨカロン”は北米やアフリカ諸国向けの輸出を中心に販売数量が増加しましたが、売上高は円高の進行により手取りベースの販売価格が減少し前年同期並みとなりました。耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が増加し増収となりました。

食品包材用シートはクリアテックシート株式会社による統合効果もあり、増収となりました。子会社デンカポリマー株式会社の加工品は、価格是正の効果もあり底固い推移となりました。

医薬におきましては、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）は順調に販売数量が増加し増収となりました。また子会社のデンカ生研株式会社は、インフルエンザワクチンの販売数量の増加や各種検査試薬が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当事業の売上高は673億43百万円と前年同期に比べ68億10百万円（11.3%）の増収となりました。



次世代軽量透明素材「ソフトライト」を使用した食品包装容器



電気絶縁テープ「ビニテープ」



関節機能改善剤「スベニール」

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		122,862	134,284
現金・預金		6,126	3,212
受取手形・売掛金		55,396	71,037
たな卸資産		48,973	47,575
その他		12,618	12,679
貸倒引当金		△ 253	△ 221
固定資産		255,049	241,080
有形固定資産		202,310	185,683
無形固定資産		4,956	2,240
投資有価証券		34,036	41,175
その他		14,035	12,152
貸倒引当金		△ 288	△ 171
資産合計		377,912	375,364

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		137,034	161,319
支払手形・買掛金		27,246	53,554
短期借入金		49,730	48,632
コマーシャルペーパー		11,000	5,000
1年以内償還社債		10,000	10,000
その他		39,057	44,132
固定負債		90,734	52,173
社債		20,000	20,000
長期借入金		45,034	8,696
その他		25,700	23,477
負債合計		227,769	213,493
純資産の部			
株主資本		139,186	138,176
資本金		36,998	36,998
資本剰余金		49,303	41,576
利益剰余金		56,581	60,286
自己株式		△ 3,697	△ 684
評価・換算差額等		8,414	17,845
少数株主持分		2,542	5,848
純資産合計		150,142	161,870
負債及び純資産合計		377,912	375,364

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		334,130	363,996
売上原価		271,590	283,833
販売費・一般管理費		52,237	50,250
営業利益		10,302	29,912
営業外収益		1,968	2,328
営業外費用		9,176	7,321
経常利益		3,094	24,918
特別利益		—	77
特別損失		1,132	7,883
税金等調整前当期純利益		1,961	17,112
法人税、住民税及び事業税		1,322	7,669
法人税等調整額		△ 787	2,360
少数株主利益(または損失)		△ 13	423
当期純利益		1,439	6,660

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,794	22,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,876	△ 21,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,096	△ 1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 71	△ 139
現金及び現金同等物の増減額		2,942	△ 678
現金及び現金同等物の期首残高		3,162	3,841
新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額		△ 27	—
現金及び現金同等物の期末残高		6,077	3,162

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
前期末残高	36,998	41,576	60,286	△ 684	138,176	7,194	11,163	△ 512	17,845	5,848	161,870
当期変動額											
新株の発行		7,738			7,738				—		7,738
剰余金の配当			△ 4,974		△ 4,974				—		△ 4,974
当期純利益			1,439		1,439				—		1,439
自己株式の取得				△ 3,127	△ 3,127				—		△ 3,127
自己株式の処分		△ 10		114	103				—		103
連結範囲の変動			△ 171		△ 171				—		△ 171
土地再評価差額金の取崩			1		1				—		1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△ 4,879	△ 3,553	△ 998	△ 9,431	△ 3,306	△ 12,737
当期変動額合計	—	7,727	△ 3,704	△ 3,013	1,009	△ 4,879	△ 3,553	△ 998	△ 9,431	△ 3,306	△ 11,727
当期末残高	36,998	49,303	56,581	△ 3,697	139,186	2,314	7,610	△ 1,510	8,414	2,542	150,142

貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		90,713	107,501
固定資産		232,449	215,560
資産合計		323,162	323,062
負債の部			
流動負債		104,921	137,598
固定負債		87,441	48,111
負債合計		192,362	185,709
純資産の部			
株主資本		120,880	119,396
資本金		36,998	36,998
資本剰余金		49,303	41,576
利益剰余金		38,149	41,506
自己株式		△ 3,571	△ 684
評価・換算差額等		9,918	17,956
純資産合計		130,799	137,353
負債及び純資産合計		323,162	323,062

損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	期別	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		219,256	266,776
売上原価		175,616	203,413
販売費・一般管理費		36,598	37,786
営業利益		7,041	25,576
営業外収益		2,622	3,085
営業外費用		7,305	5,845
経常利益		2,359	22,816
特別利益		—	70
特別損失		1,475	7,883
税引前当期純利益		883	15,003
法人税、住民税及び事業税		46	6,643
法人税等調整額		△ 780	1,755
当期純利益		1,617	6,604

株主資本等変動計算書 当期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
前期末残高	36,998	41,546	29	41,576	3,468	38,037	41,506	△ 684	119,396	6,792	11,163	17,956	137,353
当期変動額													
新株の発行		7,738		7,738					7,738				7,738
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 28	28							
剰余金の配当					△ 4,974	△ 4,974	△ 4,974		△ 4,974				△ 4,974
当期純利益						1,617	1,617		1,617				1,617
自己株式の取得								△ 2,925	△ 2,925				△ 2,925
自己株式の処分			△ 10	△ 10				38	27				27
土地再評価差額金の取崩						1	1		1				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										△ 4,484	△ 3,553	△ 8,037	△ 8,037
当期変動額合計		7,738	△ 10	7,727	△ 28	△ 3,327	△ 3,356	△ 2,886	1,484	△ 4,484	△ 3,553	△ 8,037	△ 6,553
当期末残高	36,998	49,284	18	49,303	3,440	34,709	38,149	△ 3,571	120,880	2,308	7,610	9,918	130,799

シンガポールにホールディング会社を設立

当社は、海外市場での販売拡大を経営の重要テーマと考え、海外販売比率を現状の30%強から50%以上に引き上げることを目標としています。これまで上海、香港、台湾などの拠点整備を進めてきましたが、今後は特に成長の著しいインド、タイ、ベトナム等に代表される南アジア・東南アジア地域での事業活動強化を最重要課題と位置付け、これらの地域での積極的な事業展開の足掛かりとして、4月16日付でシンガポールに100%出資会社「デンカ ケミカルズ ホールディングス アジア パシフィック プライベート リミテッド (略称: DCHA)」を設立しました。

シンガポールでは1980年代以降、当社の子会社2社によりアセチレンブラックやスチレン系樹脂、溶融シリカ等の製造・販売をおこなっておりますが、DCHAはこれらを傘下とする持株会社として事業統括を担うとともに、将来的には、今後新たに周辺地域に設立する事業会社も傘下に置き、機動的で効率的な事業運営を可能にする総合的な地域統括会社を目指しています。



電子材料事業部の専用ウェブサイトを開設

当社の電子材料事業部では、長年培ったセラミック粉の合成、粘・接着、成膜、有機と無機の複合化などの技術を駆使し、半導体、液晶、エネルギーなどの成長市場における多様なニーズに対応した製品開発をおこなっています。これらの製品を紹介するとともに、最新の技術情報や展示会のお知らせなどを提供するため、3月に専用ウェブサイトを開設しました。

<http://www.denka.co.jp/denzai/>



会社概要 (平成21年3月31日現在)

設立 大正4年5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 従業員数 連結4,783名 単体2,773名
 事業所

■ 本社
 〒103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
 電話 03 (5290) 5055

■ 支店
 大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸 (富山市)、札幌、東北 (仙台市)

■ 営業所所在地
 長野市、群馬県高崎市、広島市、高松市、秋田市、埼玉県上尾市、台湾台北市

■ 工場
 青海 (新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉 (千葉県市原市)、渋川、大船 (神奈川県鎌倉市)、伊勢崎

■ 研究所
 中央研究所 (東京都町田市)、
 電子材料総合研究所 (群馬県渋川市)、
 高分子材料総合研究所 (千葉県市原市、4月1日開設)

海外現地法人
 ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海、蘇州、香港

役員一覧 (平成21年6月23日現在)

取締役および監査役ならびに執行役員

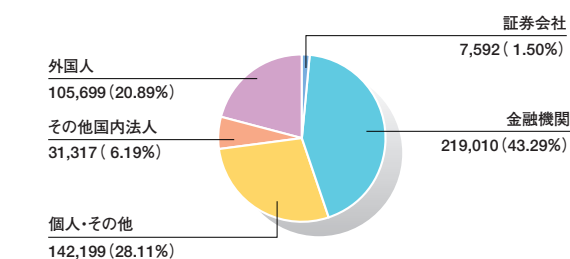
代表取締役社長 社長執行役員	川 端 世 輝
代表取締役 副社長執行役員	伊 藤 東
代表取締役 専務執行役員	南 井 宏 二
取締役 常務執行役員	虎 谷 卓
取締役 常務執行役員	豊 岡 重 利
取締役 常務執行役員	前 田 哲 郎
取締役 常務執行役員	吉 高 紳 介
取締役 常務執行役員	星 守
取締役 (社外)	田 中 紘 三
取締役 (社外)	堀 越 董
上席執行役員	佐久間 信 吉
上席執行役員	渡 辺 均
上席執行役員	小 野 健 一
上席執行役員	植 松 大 一 郎
執行役員	木 村 晴 夫
執行役員	大 石 秀 夫
執行役員	青 柳 龍 弘
執行役員	綾 部 光 邦
執行役員	藤 井 正 太 郎
執行役員	枚 山 信 二
執行役員	松 本 茂
執行役員	玉 木 昭 平
執行役員	宇 田 川 秀 行
執行役員	清 水 紀 弘
執行役員	山 本 学 紀
常勤監査役	山 本 学 紀
常勤監査役 (社外)	遠 田 中 隆
監査役	土 龜 憲 一
監査役 (社外)	多 田 敏 明

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

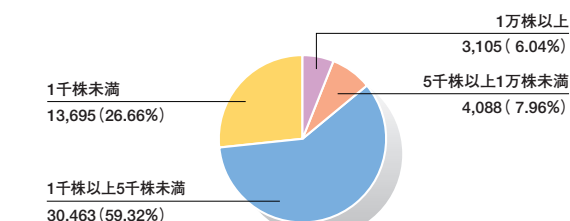
■ 発行可能株式総数 1,584,070,000 株
 ■ 発行済株式総数 505,818,645 株
 ■ 株主数 51,351 名
 ■ 大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	46,469	9.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	35,631	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,955	4.93
全国共済農業協同組合連合会	15,965	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	15,275	3.01
電気化学工業株式会社	14,679	2.90
三井生命保険株式会社	13,908	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	6,916	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	6,914	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	6,608	1.30
シティバンクホンコンエス/エイファンド115	5,698	1.12

株式所有者別分布状況 (単位：千株)



株式所有数別分布状況 (単位：名)



当期 (平成21年3月期) の「期末配当金」のお支払いについて

配当金計算書または配当金領収証にてご案内のとおり、**当期の期末配当金は、1株につき2円**とさせていただきます。これにより、昨年11月お支払いの中間配当金 (1株につき5円) と合わせ、**当期の年間配当額は1株につき7円**となります。

■ ホームページのご紹介

当社ホームページでは、株主・投資家のみならずさまへの情報提供の場として、IR情報に関するページを設けております。最新の企業情報や財務情報を掲載しておりますので、ぜひご利用ください。

<http://www.denka.co.jp/>

